

事務事業チェックシート

事務事業No 713 事業名 養育支援訪問事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター	武一 薫	402-7830
関連課	地域保健課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大・中事業		児童福祉総務事業	養育支援訪問事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。		全体事業概要 本人、家族、関係機関等からの把握により、養育の支援が必要な家庭に対し、家庭訪問、面接、電話相談で指導や助言等を実施する。 4箇所の保健センターの養育支援会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整する。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援策として家事及び育児支援のヘルパーを、短期集中して派遣する。			
	事業内容	平成27年度 ・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)	平成28年度 ・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)	平成29年度 ・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)	平成30年度 ・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)	平成31年度 ・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,164	280	2,164	860	2,166	672	2,166		2,166	
伸び率(%)	-	-	0.0%	207.1%	0.1%	▲21.9%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,219	15,233	15,232	16,162	15,017	15,254	17,552	17,552	
	正規職員以外	2,732	4,220	4,220	4,417	5,048	2,605	2,605	2,605	
	小計	8,951	19,453	19,453	20,509	20,065	17,859	20,157	20,157	
国庫支出金	720	92	720	286	720	224	720		720	
県支出金	720	92	720	286	720	224	720		720	
市債										
その他										
一般財源(税等)	724	96	724	288	726	224	726		726	
所要人数(人)	正規職員	0.83	2.00	2.00	2.03	1.89	1.91	2.2	2.2	
	正規職員以外	1.30	1.93	1.93	2.01	2.29	1.15	1.15	1.15	
主な予算内訳	各種会議負担金(4千円)・養育支援訪問ヘルパー派遣事業委託料(2,160千円)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 家庭訪問等実施回数	回	目標値	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
		実績値	1,193	1,080	1,051		
		達成度(%)					
活動指標 養育支援会議開催数	回	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	60	60	60		
		達成度(%)					
成果指標 養育支援世帯数	件	目標値					
		実績値	357	384	447		
		達成度(%)					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
見直し・改善内容	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。